

食品安全委員会
食品健康影響評価技術研究実施要領

平成17年5月18日食品安全委員会事務局長決定
平成23年2月7日最終改正

食品安全委員会食品健康影響評価技術研究実施要領
(平成17年5月18日食品安全委員会事務局長決定)

第1 趣旨

本要領は、食品安全基本法（平成15年法律第48号）第23条第1項第6号に規定する科学的研究の一環として食品安全委員会が行う食品健康影響評価技術研究（以下「研究」という。）の実施について、「調査・研究企画調整会議の設置等について」（平成22年12月16日食品安全委員会決定）及び「食品の安全性の確保のための調査研究の推進の方向性について」（平成22年12月16日食品安全委員会決定）を踏まえ、食品健康影響評価に係る様々な課題に適時・適切に対応できるよう効果的かつ効率的に実施されることが重要であることから、その実施のための事務的な事項を定めるものとする。

第2 研究の実施期間及び必要経費

- 1 研究の実施期間
研究の実施期間は、1研究課題につき原則として3年の範囲内とする。
- 2 研究の必要経費
研究の必要経費は、食品健康影響評価技術研究委託費（以下「研究委託費」という。）として、直接経費、間接経費及び再委託費を含み、消費税及び地方消費税に相当する額を含むものとする。
研究委託費は、予算の範囲内で、単年度当たり1課題につき最高4千万円程度とする。

第3 研究の対象課題の案の選定

- 1 研究の対象課題の案の募集
食品安全委員会事務局長（以下「事務局長」という。）は、食品安全委員会（以下「委員会」という。）において研究の対象領域が決定されたときは、研究の対象課題の案の募集について、委員会のホームページへの掲載等を行い、別に定める食品健康影響評価技術研究応募要領に基づき、研究の対象課題の案を募集する。
- 2 研究の対象課題の案の応募
 - (1) 研究機関の長を通じて行う研究の対象課題の案の応募
研究の対象課題の案の応募に当たっては、あらかじめ、当該研究の対象課題の案の実施計画の企画及び立案並びに成果の管理を総括する主任研究者（以下「主任研究者」という。）を指定することとし、当該主任研究者は、その所属する研究機関（大学、試験研究機関等をいう。以下同じ。）の長を通じて事務局長に研究実施計画等の書類（以下「応募書類」という。）を提出することにより、研究の対象課題の案の応募を行うものとする。
 - (2) 研究者による研究の対象課題の案の応募
前項の規定にかかわらず、研究の対象課題の案の実施計画の企画及び立案並びに成果の管理を総括するとともに、分任支出負担行為担当官である事務局長との間で当該研究の対象課題に係る委託契約を締結することができる者（以下「主任研究者に相当する者」という。）は、当該事務をその所属する研究機関の長に委任した上で、事務局長に応募書類を提出することにより、研究の対象課題の案の応募を行うことができるものとする。
- 3 研究の対象課題の案の選定
 - (1) 研究課題の選定時における事前評価
 - ① 事務局長は、1により主任研究者又は主任研究者に相当する者から応募書類の提出を受けたときは、研究運営部会に対して研究の対象課題の案の選定についての審査を依頼する。
 - ② 事務局長は、委員会において研究課題が決定されたときは、研究課題の応募を行った主任研究者の所属機関の長又主任研究者に相当する者に対し当該研究課題

の採否を通知するものとする。

第4 研究課題の評価

(1) 中間評価

中間評価の結果、当該研究課題の継続の要否又は当該研究課題の見直しが決定されたときは、事務局長は、当該研究課題における主任研究者の所属機関の長又は主任研究者に相当する者に対し、当該決定の結果を通知するものとする。

(2) 事後評価

事務局長は、当該研究課題における主任研究者の所属機関の長又は主任研究者に相当する者に対し、事後評価の結果を通知するものとする。

(3) 評価結果等の公表

事務局は、研究の評価の基礎となったデータ、評価結果及びその理由、評価結果に基づいて講じようとし、又は講じた措置並びに評価者名について、個人情報や企業秘密の保護、知的所有権の取得に関する秘密の保持に十分留意しつつ、インターネットを利用するなど国民にわかりやすい形で、積極的に公表する。

第5 研究の委託等

1 年次計画の作成

(1) 新規採択時

第3の3(1)②の規定により研究課題の決定が通知されたときは、当該研究課題の応募を行った主任研究者の所属する研究機関の長又は主任研究者に相当する者は、第3の2の規定により提出した研究実施計画に則して作成した、別記様式第1号の1及び第1号の2の計画書・研究成果報告書を別記様式第2号に付して、事務局長に提出するものとする。

(2) 継続決定時

第4(1)の規定により当該研究課題の継続又は見直しが通知されたときは、当該研究課題の応募を行った主任研究者の所属する研究機関の長又は主任研究者に相当する者は、通知された中間評価の結果を踏まえて必要な見直しが行われた計画書・研究成果報告書を別記様式第2号に付して、事務局長に提出するものとする。

2 研究委託費の配分

事務局長は、1の規定により研究機関の長又は主任研究者に相当する者から年次計画書の提出を受けたときは、調査・研究企画調整会議に諮り、当該会議における調整の結果を踏まえて研究委託費の配分を行うものとする。

3 委託契約の締結

2の規定により研究委託費の配分が行われた後、「食品安全委員会 食品健康影響評価技術研究委託要綱」（平成17年5月18日食品安全委員会事務局長決定）に基づき、分任支出負担行為担当官は、当該研究機関の長又は主任研究者に相当する者との間で委託契約を締結するものとする。

第6 研究の進行状況の把握

事務局長は、研究課題の進行状況を適切に把握するため、必要に応じて主任研究者に対し、研究の進捗状況調査を行い、その結果を研究運営部会に報告することとする。

第7 実績報告書の提出

主任研究者の所属する研究機関の長又は主任研究者に相当する者は、この要領に基づき研究を実施した年度の契約終了日までに、別記様式第3号の実績報告書を事務局長に提出するものとする。

第8 附則

1 この要領は、平成17年5月18日から施行する。

2 平成17年度におけるリスク評価研究の実施に当たっては、第4の1の規定による研究領域の候補案の募集については平成17年6月17日までに、第4の2の規定による研究領域調書の提出については平成17年7月1日までに、それぞれ行うものとする。

附則

- 1 この改正は、平成21年11月10日から施行する。
- 2 なお、この改正の施行の際、現に第10の3の規定による委託契約を締結している者については、改正前の要領はこの改正の施行後もなおその効力を有する。

附則

この改正は、平成23年2月7日から施行する。

平成 年度 食品健康影響評価技術研究 計画書・研究成果報告書(全体)

研究課題名 (研究領域名)	(課題番号:)
主任研究者	研究者名: 所属機関:

※この様式は、主任研究者が作成すること。

I 研究の全体計画

- 1 研究期間
- 2 研究目的
- 3 研究内容及び方法等
 - (1) 研究内容及び方法

1) 研究項目名

※必要に応じて、2) 以下を追加すること。

(2) 研究体制

研究課題名	研究項目名		

※研究項目ごとに担当機関及び研究担当者を記述すること。

4 研究の年度別計画

	平成 年度	平成 年度	平成 年度
研究項目名 個別課題名			

※必要に応じて、行を追加すること。

5 研究の年度別所要経費

	平成 年度	平成 年度	平成 年度
研究項目名	千円	千円	千円
合計	千円	千円	千円

※必要に応じて、行を追加すること。積算内訳は(別紙)に記述すること。

6 研究担当者ごとのエフォート

研究項目名	担当機関	研究担当者	エフォート (%)
研究項目名 個別課題名			

- ※ エフォート（研究専従率）とは、研究者の全仕事時間に対する当該研究の実施に必要とされる時間の配分割合（%）。研究者の通常業務を含めた年間の全仕事時間を100%とする。
- ※ 主任研究者等若しくはその所属する研究機関又は共同研究機関に相当する者を変更する必要がある場合には、その理由を明記した書類を記述すること。

7 倫理面への配慮について

8 当初計画からの変更点

- (1) 初年度の間評価結果を踏まえた変更点
- (2) 2年目の中間評価結果を踏まえた変更点

II 平成 年度研究成果報告 （※初年度の事業開始時は省略すること。）

（※事後評価時は2以下の項目について、当該年度に加え、研究期間を通じた全体の成果を記述すること。）

- 1 当該年度の研究目標
- 2 当該年度の主な研究成果
 - (1) 研究項目ごとの研究成果
 - 1) 研究項目名
個別課題名（担当： ）
※必要に応じて、2)以下を追加すること。
 - (2) 全体の研究成果
 - 1) 全体の研究成果の要旨
 - 2) 研究成果の詳細
 - 3) 考察及び結論
- 3 本研究を基に発表した論文と掲載された雑誌名のリスト（論文は添付すること。）
- 4 本研究を基にした学会発表の実績
- 5 特許及び特許出願の数と概要
- 6 その他（各種受賞、プレスリリース、開発ソフト・データベースの構築等）
- 7 今後の問題点等

Ⅲ 平成 年度研究計画（※事後評価時は省略すること。）

（※Ⅱで記載した次年度の研究計画について記述すること。）

1 当該年度の具体的目標

2 研究内容及び方法

（1）研究項目名

個別課題名

※必要に応じて、（2）以下を追加すること。

Ⅳ 主任研究者による自己評価

（※第5の1に規定する新規採択時及び継続決定時は省略すること。）

項目	評価結果	評価コメント
1 研究の妥当性		
2 期待される研究成果の有用性		
合計		
総合コメント		

注) 評価結果欄は、「5」を最高点、「1」を最低点として5段階で記述する。

（※事後評価時に作成する場合は次の様式を使用すること。）

項目	評価結果	評価コメント
1 研究の妥当性		
2 研究目標の達成度		
3 研究成果の有用性		
合計		
総合コメント		

注) 評価結果欄は、「5」を最高点、「1」を最低点として5段階で記述する。

(別紙) 平成 年度研究委託費の支出額及び平成 年度研究委託費の計画

1 平成 年度研究委託費の支出額 (実績及び見込額)

(※第5の1に規定する新規採択時及び継続決定時は省略すること。)

項目	金額 (円)	備考
設備備品費		
消耗品費		
人件費		
謝金		
旅費		
外注費		
印刷製本費		
会議費		
通信運搬費		
光熱水料		
その他		
再委託費		
間接経費		
合計		

2 平成 年度研究委託費の計画 (1の次年度について記述する。)

(※事後評価時は省略すること。)

項目	金額 (円)	積算内訳
設備備品費		
消耗品費		
人件費		
謝金		
旅費		
外注費		
印刷製本費		
会議費		
通信運搬費		
光熱水料		
その他		
再委託費		
間接経費		
合計		

平成 年度 食品健康影響評価技術研究 計画書・研究成果報告書

(研究項目別)

研究課題名 (研究領域名)	(課題番号：)
研究項目名	
	受託者名： 所属機関：

※この様式は、主任研究者及び分担研究者が実施する研究項目ごとに作成すること。なお、一つの研究課題を主任研究者のみで実施する場合は、この様式は省略すること。

I 研究の全体計画

- 1 研究期間
- 2 研究計画
- 3 研究内容及び方法

(1) 個別課題名

※必要に応じて、(2) 以下を追加すること。

4 研究の年度別計画

	平成 年度	平成 年度	平成 年度
個別課題名			

※必要に応じて、行を追加すること。

5 研究の年度別所要経費

研究項目名	平成 年度	平成 年度	平成 年度
個別課題名	千円	千円	千円
合計	千円	千円	千円

※必要に応じて、行を追加すること。積算内訳は（別紙）に記述すること。

- 6 倫理面への配慮について
- 7 当初計画からの変更点
 - (1) 初年度の中間評価結果を踏まえた変更点
 - (2) 2年目の中間評価結果を踏まえた変更点

II 平成 年度研究成果報告（※初年度の事業開始時は省略すること。）

（※事後評価時は2以下の項目について、当該年度に加え、研究期間を通じた全体の成果を記述すること。）

- 1 当該年度研究計画
 - (1) 当該年度の目標
 - (2) 研究内容及び方法
 - 1) 個別課題名

※必要に応じて、2) 以下を追加すること。
- 2 当該年度の主な研究成果
 - (1) 個別課題名
 - 1) 当該年度の研究成果の要旨
 - 2) 研究成果
 - 3) 考察及び結論

※必要に応じて、(2) 以下を追加すること。
- 3 本研究を基に発表した論文と掲載された雑誌名のリスト（論文は添付すること。）
- 4 本研究を基にした学会発表の実績
- 5 特許及び特許出願の数と概要
- 6 その他（各種受賞、プレスリリース、開発ソフト・データベースの構築等）の実績
- 8 今後の問題点等

III 平成 年度研究計画（※事後評価時は省略すること。）

（※IIで記載した次年度の研究計画について記述すること。）

- 1 当該年度の目標
 - 2 研究内容及び方法
 - (1) 個別課題名
- ※必要に応じて、(2) 以下を追加すること。

(別紙) 平成 年度研究委託費の支出額及び平成 年度研究委託費の計画

1 平成 年度研究委託費の支出額 (実績及び見込額)

(※第5の1に規定する新規採択時及び継続決定時は省略すること。)

項目	金額 (円)	備考
設備備品費		
消耗品費		
人権費		
謝金		
旅費		
外注費		
印刷製本費		
会議費		
通信運搬費		
光熱水料		
その他		
間接経費		
合計		

2 平成 年度研究委託費の計画 (※事後評価時は省略すること。)

(1の次年度について記述する。)

項目	金額 (円)	積算内訳
設備備品費		
消耗品費		
人件費		
謝金		
旅費		
外注費		
印刷製本費		
会議費		
通信運搬費		
光熱水料		
その他		
間接経費		
合計		

別記様式第2号（第4関係）

年 月 日

内閣府食品安全委員会事務局長 殿

主任研究者：

所属機関：

代表者：

印

平成 年度食品健康影響評価技術研究 年次計画書

食品安全委員会食品健康影響評価技術研究実施要領（平成17年5月18日食品安全委員会事務局長決定）第5の規定に基づき、別紙のとおり、平成 年度食品健康影響評価技術研究年次計画書を提出する。

※別紙として実施要領別記様式第2号の1及び第2号の2を添付すること。

平成 年度食品健康影響評価技術研究 実績報告書

研究課題名	(課題番号：)
	研究者名： 所属機関：

I 平成 年度研究成果報告

- 1 当該年度の研究目標
- 2 当該年度の主な研究成果
 - (1) 研究項目ごとの研究成果の概要
 - 1) 研究項目名
個別課題名（担当： ）
※必要に応じて2）以下を追加すること。
 - (2) 全体の研究成果
 - 1) 全体の研究成果の要旨
 - 2) 全体の研究成果の詳細
 - 3) 考察及び結論
- 3 本研究を基に発表した論文と掲載された雑誌名のリスト（論文は添付すること。）
- 4 本研究を基にした学会発表の実績
- 5 特許及び特許出願の数と概要
- 6 その他（各種受賞、プレスリリース、開発ソフト・データベースの構築等）の実績
- 7 今後の問題点等

II 平成 年度研究計画（※事後評価時は省略すること。）

（※ I の次年度について記述すること。）

- 1 当該年度の具体的目標
- 2 研究内容及び方法
 - (1) 研究項目名
個別課題名（担当： ）
※必要に応じて（2）以下を追加すること。